

1、教育委員会の活動

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

評価項目	具体項目	点検・評価内容	実施状況	教育委員会評価	A	B	C	D
(1) 教育委員会の会議の運営改善	①教育委員会会議の開催回数 ②教育委員会会議の運営上の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 定例会開催回数 臨時会開催回数 移動教育委員会回数 休日開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> 定例会を毎月開催した。(12回) 臨時会を1回開催した。 移動教育委員会開催は0回。 休日開催は0回。 	B		1		
(2) 教育委員会の会議の公開や市民への情報発信	①教育委員会会議の傍聴者の状況 ②議事録の公開、広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 傍聴人の数 HPの掲載状況 議事録の公開請求回数 	<ul style="list-style-type: none"> 傍聴人の合計=0人 毎月、定例会の開催を掲載 議事録をHPに毎回掲載 	A	1			
(3) 教育委員会と事務局との連携	①教育委員会議題の事務局による事前の周知状況	<ul style="list-style-type: none"> 議題の事前学習会開催回数 次回の日程の協議 議題の事前提供の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の定例会前に事務局で事前学習会を開催 定例会前に、議題について毎回事前周知 	A	1			
(4) 教育委員会と市長との連携	①教育委員会と市長との意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 市長との協議回数と内容 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の新設工事や耐震化工事について、工事の進捗状況や工事内容について、その都度協議を実施。また、耐震化に伴う、学校統合に関する情報交換を実施した。 	B		1		
(5) 教育委員の研修	①研修会等の開催や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加回数 	<ul style="list-style-type: none"> 4 / 6 県教育委員研修 4 / 2 6 県市町村研修 7 / 8 伊吹小中学校視察 11 / 8 四国市町村教育委員会協議会研修 11 / 10 徳島県教育委員等研修 	A	1			
(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備	①学校訪問の状況 ②所管施設等への訪問状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問 施設への訪問実績 	<ul style="list-style-type: none"> 各旧町村別に集合し、6地区で全学校を対象に学校訪問を実施(5月開催) 東祖谷統合校の進捗状況視察 東祖谷小中学校校舎建設説明会 大野小学校統合地域懇談会 西祖谷中学建設説明会 馬路小学校耐震化保護者説明会 佐野小学校統合問題懇談会 	A	1			
総合評価				B	4	2	0	0
					66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

2、教育委員会が管理執行する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

評価項目	具体項目	点検・評価内容	実施状況	教育委員会評価	A	B	C	D
(1)教育行政に関する方針等を定めること	○教育委員会重点目標の決定及び実施	三好市教育振興計画に基づき、教育行政を進めてきたか。	○重点目標を決定し、各課において平成23年度における取り組みについて、自己評価を実施	B		1		
(2)学校、公民館等の設置及び廃止に関すること	○休校、休園、廃校等の承認	三好市教育振興計画に基づき、学校規模の適正化を推進したか。	○西山小、佐野小、上名小の休校承認 ○三野、西山、馬路、大野各幼稚園の休園承認	A	1			
(3)教育委員会事務局及び教育機関の職員等の任免、その他人事に関すること	○発令した辞令の内容と規模		○人事異動については市長部局へ内申の実施 ○幼稚園助教諭(11名)、特別支援教育支援員(13名)、学校給食調理員補助員(2名)、臨時作業員(3名)の採用	A	1			
(4)褒章及び懲戒を行うこと	○三好市教育委員会が発した内容	三好市教育委員会が褒章、懲戒を発した内容は適切か。	○全国雪合戦大会で優勝した東祖谷の小学生チームに対し、教育長表彰を授与した。	B		1		
(5)県費負担教職員の任免及び人事の内申に関すること	○任免、内申の規模と内容	内申した内容と規模は適切か。	○教職員管理職登用受審者を決定(校長任用10名、教頭任用20名) ○県教委に対し人事異動の内申を実施。その結果、意向がほぼ人事異動に反映された。	A	1			
(6)教育委員会規則及び規程の制定または改廃すること	○制定された規則の項目と内容	教育振興計画を実現するためになされた規則等の制定、改廃はどういった項目であったか。	○三好市青少年育成センターの設置に関する規則改正案の決定 ○三好市立小学校及び中学校への就学予定者の学校指定に関する規則改正 ○スポーツ基本法施行に伴う三好市教育委員会行政組織規則の一部改正 ○三好市指定文化財保存修理等補助金交付要綱の制定	A	1			
(7)教育予算その他議会の議決を経るべき議案に関すること	○議会提出議案の内容	議会に提出された議案の内容はどういった項目であったか。	○定例補正予算案4回、平成24年度当初予算案の決定 ○重要文化財小采家住宅条例の制定について ○三好市学校給食センター及び調理場設置条例の一部改正	A	1			
(8)教育委員会所管の各種委員会等の委員の任命及び委嘱に関すること	○任命や委嘱した各種委員の内容	任命、委嘱した各種委員の内容と規模	○平成24年度使用中学校教科用図書採択協議会委員の選任(4名) ○就学指導委員会委員の委嘱(19名) ○特別支援連携協議会委員の委嘱(18名) ○文化財保護審議会委員の委嘱(19名) ○社会教育委員の委嘱(15名) ○三好市青少年育成センター運営委員の委嘱(10名)	A	1			
(9)文化財を指定し、又は変更すること	○指定した文化財の内容	指定や変更のあった文化財と指定内容	○「下久保のエドヒガンザクラ」を三好市文化財に指定 ○箸蔵寺高灯笼、箸蔵寺手水舎、箸蔵寺中門、箸蔵寺仁王門の4件を有形登録文化財指定	A	1			

2、教育委員会が管理執行する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

評価項目	具体項目	点検・評価内容	実施状況	教育委員会評価	A	B	C	D
(10)通学区域を設定し、又は変更すること	○変更を決定した通学区域の内容	校区の指定変更は適切に処理されたか。	○西山小、佐野小、上名小の休校に伴う校区の指定について決定	A	1			
(11)教育事務の管理、執行状況の点検及び評価に関すること	○点検、評価の内容とその方法	平成23年度に実施した重点目標に対する取り組みについて、各課で点検、評価を行い、検証したか。	○教育事務の管理、執行状況について、各担当課において点検評価を実施し、エドバイザーの意見を聞き、教育委員に最終評価を受けた。	A	1			
(12)その他			○就学援助費交付対象者の認定 ○東祖谷統合小学校校歌、校章の決定 ○申請のあった奨学生の実定数(15名) ○中学校教科用図書の採択の承認	A	1			
総合評価				A	10	2	0	0
					83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員評価			
						教育委員会評価	A	B	C
1・楽しく、生きがいあふれる生涯学習の推進	(1) 共に生きる社会づくりと人権文化の創造	(1)「学び」の支援と生涯学習環境の整備・充実	①生涯学習講座において、人材の活用を図り、多様な学習機会の提供を図る。	生涯学習	公民館正規講座を27回開催。延べ100,481人が受講。自主講座は47回開催し、20,336人が受講。市民大学は7回開催し、延べ928人が受講。社会講座は3回開催し、140人が受講。健康講座は10回開催し、45人が受講。パソコン講座は5か所で開催し、53名が受講。三好学会講座は3回開催し130名が受講。	A	1		
			②蔵書検索システムの活用による図書館の利用促進を図る。	生涯学習	図書館講座は5回開催。読み聞かせ講座は150人の参加。年間の図書館利用人数＝26,033人	A	1		
			③生涯学習施設の整備・充実を図る。	生涯学習	①太刀野、政友、下名各分館の空調設備(5,716,000円) ②東祖谷郷土文化伝習施設エレベーターの設置(26,769,000円)	A	1		
		(2)人権文化の創造とノーマライゼーション社会の実現	①「ひと」にやさしい人権のまちづくりを推進する。	生涯学習	①人権教育推進講演会の開催(3回開催、1,200人参加) ②公民館人権講演会 3回開催(118人) ③市報、チラシ等による啓発(8回)	B		1	
				生涯学習	人権教育推進講演会を主体に、市内各小中学校に人権教育を推進する事業を実施。(＝21校)	C			1
			③三好市特別支援連携協議会や支援員制度の充実を図り、適切な特別支援教育を推進する。	学校教育	三好市特別支援連携協議会を通じて関係機関の連携を図り、市全体の特別支援教育の底上げを図った。(総会1回・各地域会6回・研修会1回)今年度は特に文科省の研究指定を受け相談支援ファイルを整備した。支援員の配置については要望のあった学校を訪問し対象児童生徒の把握及び適正配置について協議を行った。支援員への研修は春と夏に2回。活動報告の提出を毎学期末に義務付けている。	A	1		
		(3)人権問題解決への実践化	①教職員の人権意識の高揚を図り、学校教育における人権教育を充実する。	学校教育	小中学校に人権教育主事等を設置し、各学校で人権教育年間計画書の提出を義務づけている。教育の成果は教職員の意識が左右するため、職員の研修を深めながら意識を高めている。	A	1		
				生涯学習	○人権講師団の研修の開催(1回) ○講師団講師の各種研修会への派遣(6回)	C			1
			③「あわ人権学習ハンドブック」を活用し、人権教育の具体的実践を図る。	生涯学習	人権講師団講師研修会に活用した。	B		1	

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針	(2) 地域文化の振興・継承と文化財の保護・活用	重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員評価			
						教育委員会評価	A	B	C
		(1) 地域文化の振興と継承		文化財課	○辻地区町並み調査事業・・・第1次調査を実施(分布調査、市史調査等) ○調査した文化財の内容 【天然記念物】①高ノ瀬(東祖谷)オオヤマレンゲ ②大歩危・小歩危峡天然記念物調査 【登録有形文化財調査】 ①東祖谷1件、井川1件、西祖谷1件 ○指定した文化財の内容 【市指定】 天然記念物下久保のエドヒガンザクラ 【登録有形文化財】 ①箸蔵寺高灯籠 ②箸蔵寺手水舎 ③箸蔵寺中門 ④箸蔵寺仁王門 ○池田町まちかど資料館の史料整理、展示品監修を実施 ○祭礼、年中行事の見直し調査の実施(県事業) ○近代和風建築総合調査の実施(補足調査)	A	1		
				文化財課	○文化財の映像記録の作成 ・栗枝渡八幡神社の祭礼行事 ・伝承者による語りへの映像記録 ○かずら橋架け替え工事 ・焼き加工の復元による雲網製作工程の映像記録	A	1		
				文化財課	○文化伝承保存活動事業の実施(18団体) ○かずら橋資材確保実行委員会との連携活動の実施 シラクチカズラの苗木作り(西祖谷中学) かずら橋架け替え伝承行事の学習(西祖谷中、櫛生小)	B		1	
		(2) 文化財の保護と活用	○かずら橋架け替え工事竣工式への参加 ○実施した文化財の保存・復元事業 【歴まち事業】 ・阿佐家住宅保存修理事業基本計画書作成業務 【落合重伝建地区】 ・屋根の塗り替え=9件19棟 ・石垣の修復 【財団助成による修復事業】 ・中村家墓所修復整備事業 【重文箸蔵寺護摩殿虹梁部分修復事業】 ○設置した文化財の説明板(3か所) ・大月のオハツキイチョウ ・下久保のエドヒガンザクラ ・祖谷の含礫片岩 ○祖谷のかずら橋架け替え事業	A	1				

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
			②文化財冊子や文化財散策マップを作成し、文化財の活用推進を図る。	文化財課	○文化財冊子を作成(掲載写真の撮影119件) ○民俗文化財活動支援事業を実施 ・文化遺産を活かした観光振興、地域活性化事業(4イベント)	B		1		
			③写真パネルで文化財を紹介する企画展を開催し、児童生徒の地域文化財への理解、関心を高める。	文化財課	○新山古墳調査及び案内板の図案を検討	D				1
		(3)文化の鑑賞と文化的活動の推進	①市民参加型の市民文化祭を推進し、市民の文化的活動の活性化を図る。	生涯学習課	10月～11月、市内全域で20のイベントを実施した。参加延べ人数は、14,378人。	A	1			
			②音楽や古典芸能鑑賞の機会を拡充し、市民の文化的意識や関心を高める。	生涯学習課	・合併5周年記念事業として、「四国第九コンサート」を開催。・義太夫に人間国宝の竹本駒之助氏を迎え、和太鼓ユニットとコラボした人形浄瑠璃公演を開催。 ◆参加人数=1200人	A	1			
			③学校における芸術・文化活動を推進・奨励し、児童生徒の豊かな感性や情操を培う。	学校教育	文部科学省の事業を積極的に活用し、①劇団あとむ(11/22山城小6校)②大阪フィルコンサート(11/29.30小21校・中6校)③西祖谷中(芸術体験事業)による西祖谷地区小学校を含めて実施。○県のコミュニケーション授業の藍染体験事業を3校実施。○市民文化祭において、児童作品展を開催し、児童の文化的な感性や情操を培った。	A	1			

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
(3) 豊かな生涯スポーツ社会の実現	(1) 三好市スポーツ振興基本計画に基づく市民スポーツ活動の充実と青少年の健全育成	① チャレンジデー(毎月1回)や各種スポーツ大会の競技及び運営参加、観戦等を通して、市民スポーツ活動の充実と活性化を図る。	スポーツ健康課	平成23年8月より、各課にチャレンジデー推進員を置き、毎月のチャレンジデー参加者数を報告集計している。スポーツ大会としては薫文也杯、インディゴソックス野球大会、ツールド大会等を開催。地域市民の運動会等に補助金を出してスポーツ活動の推進を図った。	B		1			
			スポーツ健康課	平成23年度における指導者の資格取得は、総合体育館を通して5名が参加した。また、スポーツ少年団の各団体から、指導者講習会に参加。	A	1				
			学校教育	県の「子ども体力向上アクションプラン」に基づき、各校の実態に応じた取組を実施している。各校は「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立や運動機会の確保等に努めた。	A	1				
		(2) 「総合型地域スポーツクラブ」の推進	① 池田地区の総合型地域スポーツクラブの充実を図るとともに、他地域への波及や設立に向けた指導を実施する。	スポーツ健康課	池田総合型地域スポーツクラブの充実については、体育館の避難誘導灯の修繕、照明機器の修理、デジタルタイマーの購入等、体育館の設備充実を図った。他の地域については、総合型地域スポーツクラブの設立ができていない。	B		1		
				スポーツ健康課	スポーツ少年団の活動に補助を支出した。また、幼稚園、山城小学校のグラウンドを芝生化し、児童園児がスポーツに親しめるよう整備を行った。また、学校対抗の駅伝大会等を開催した。	A	1			
				スポーツ健康課	少子化が進む中、各地域において、スポーツ少年団と高齢者によるグラウンドゴルフやゲートボール等で交流深めるイベントを実施した。また、人数の少ないクラブについては、合同で大会に参加するなどの工夫をした。	A	1			
	(3) スポーツ施設の有効活用と設備充実	① スポーツ施設の耐震化、修繕、改築等の全体計画を検討し、年次的、計画的な整備充実を図る。	スポーツ健康課	池田総合体育館、三野総合体育館については、耐震化ができていない。また、他の学校施設の体育館についても耐震化計画の中で順次、耐震化に取り組んでいる。しかし、休校となっている学校の体育館において、耐震化ができていない。	B		1			
			スポーツ健康課	池田スポーツクラブや公民館活動において、市民誰でもがスポーツに親しむことができるよう、様々な講座を開講し、スポーツに親しむ環境を提供した。	A	1				
			スポーツ健康課	学校施設については、体育館やグラウンドを休日や夜間に開放し、有効的な活用を積極的に推進した。	A	1				

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
2・たくましく、 未来にはばたく 子どもの育成	(1)地域の特性を生かした特色ある学校づくり	(1)オンリーワンスクールの実現からナンバーワンスクールの挑戦	①各学校における長期的目標の明確化を図り、特色ある学校づくりを推進する。	学校教育	年度当初に各学校より長期的目標に立ち計画表の提出を義務づけ、ヒアリング時に、オンリーワンからナンバーワンの学校としての特色ある学校づくりの推進を促した。	A	1			
			②オンリーワンスクールの取り組みを公表し、保護者、地域住民の理解、協力による学校運営を推進する。	学校教育	各学校で計画表に基づき、教員と保護者会で話し合い、理解を頂き、保護者や地域住民の協力を得て学校運営に取り組んだ。	A	1			
			③オンリーワンスクールの実現については、学校評価を適切に行い、年次的、計画的、継続的に実践する。	学校教育	学校訪問において、オンリーワンスクールの取り組みについて、ヒアリングを実施し継続的に実践するよう指導し、年度末に報告書の提出を義務付けた。	A	1			
		(2)ステップアップスクールの推進	①各学校における短期的目標の明確化を図り、特色ある学校づくりを推進する。	学校教育	年度当初に各学校で短期目標の計画表の提出を義務づけ、計画が実現できるようにヒアリングに推進を促した。	A	1			
			②ステップアップスクールの実現を図るための行政的支援を積極的に行い、学校の活性化を図る。	学校教育	ICT支援員・英語活動支援員又図書備品等の支援を行った。	A	1			
			③ステップアップスクールの推進については、学校評価を適正に行い、到達目標の達成を図る。	学校教育	学校訪問において、取り組みについてのヒアリングを実施し、推進するよう指導した。年度末に報告書の提出を義務付けた。	A	1			
		(3)学校支援ボランティア体制の確立	①各学校における学校評議員制度を充実し、開かれた学校づくりを推進する。	学校教育	市内全ての幼・小・中学校において学校評議員を置くことが出来た。学校運営に関して、学校と地域の連携をはかることが出来た。	A	1			
			②学校支援のネットワーク化を図るための人材バンクを設立し、人材の活用を図る。	生涯学習課	平成23年度は、井川中学校区と三野中学校区において、学校支援ボランティアを募集し、学校支援活動を実施した。	B		1		
			③学校支援地域本部(学校支援ボランティア)の拡大を図り、各地域の学校支援体制を確立する。	学校教育	前年度に発足した西祖谷中学校区地域本部の活動を充実を図るとともに、本年度は三野中・井川中学校区に新しく地域本部を立ち上げ、活動の中心になるコーディネーター研修を実施するなど支援体制を整備した。	B		1		

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
(2)「生きる力」を育む学校教育の充実	(1)「確かな学力」を確立する学習指導の推進		①「読み、書き、計算、外遊び」運動の個別的指導を重視し、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図る。	学校教育	○平成23年度教科書改訂に伴い、教師用指導書の整備(指導書・教材・DVD)をし、教師の指導力の向上に努めた。 ○県の「子ども体力向上アクションプラン」に基づき、各校の実態に応じた取組を実施した。各校は体力向上計画策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的生活習慣の確立や運動機会の確保等に努めた。	A	1			
			②児童生徒が主体的に学ぶ授業改革をめざし、思考力・判断力・表現力の育成を図る。	学校教育	全国学力学習状況調査や県ステップアップテストの結果等を基に各校の実態に基づいた「学力・学習状況改善プラン」を策定し、指導方法の工夫・改善を図り、学力の定着・読書習慣・家庭学習習慣の確立等に努めた。	A	1			
			③エドバイザー制度の活用を図り、教職員の指導力の向上を図る。	学校教育	市内小中学校に学期毎に1回学校訪問し、研究授業に参加し、教諭の指導及び学校経営等の指導・助言を貰い教職員の指導力向上に努めた。	A	1			
		(2)豊かな心を育成する道徳教育の充実	①体験的学習を充実し、児童生徒一人ひとりに豊かな人間性を育成する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」に対して三好市独自で補助金を出し、体験型学習をサポートした。 ○平成23年度「徳島県ふるさと学び支援事業」<徳島県の補助事業(ソフト・へき地校)>の活用により学校の体験授業のサポートした。	A	1			
			②学校における道徳教育を充実し、基本的生活習慣の確立を図る。	学校教育	市内小中学校において年度初めに道徳教育の指導計画を作成し、それに基づき計画的に指導した。	A	1			
			③早期発見、早期対応に努め、「いじめ・不登校・非行の3ゼロ」運動を展開し、「心の居場所」となる魅力ある学校づくりを推進する。	学校教育	県のスクールカウンセラー事業の活用や、市独自の臨床心理士による児童相談業務(年間156時間)を実施し、不登校や学校不適応を起こしている児童生徒や保護者の支援を行った。いじめ等の早期発見のためのアンケートを毎学期実施し、予防啓発に努めた。不登校児童生徒には、適応指導教室(そよかぜ学級)を開設し、学校復帰に向けた支援を行った。	A	1			
	(3)たくましい体と健康づくりの推進	①教育活動全体を通して体力の向上に努め、運動好きの子供を育成する。	学校教育	○平成23年度「徳島県子どもの体力向上重点校支援事業」や「小学校体育授業はつらつサポート」の活用により子どもの体力向上事業のサポートを行った。 ○子どもが運動好きになるために教材(DVD)を学校教育課で購入し、各学校に貸出することにより研修を行う環境を作った。	A	1				
		②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育を充実し、児童生徒の健康で安全な日常生活を保持、推進する。	学校教育	飲酒、喫煙、薬物乱用防止のリーフレットやポスターを学校に配布し、啓発を図った。	C			1		
		③食育の推進を図り、児童生徒の食生活の改善により健康の保持増進を推進する。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的生活習慣の確立等に努めている。全国学校給食週間(1/24～1/30)では、各校において県の特産物や郷土料理の紹介、食事のマナー指導や給食の歴史紹介等を通じて食に対する意識の高揚を図った。	A	1				

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
(3)開かれた学校教育を支える支援体制の強化	(1)地域の教育力を活用した体験学習の推進		①地域の人的・物的資源を最大限に活用して、豊かな体験学習を推進する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」及び徳島県の補助事業(ソフト)において各小・中学校が体験型授業の講師や環境として地域の人的・物的資源を活用した。	B		1		
			②「教育の日」や「教育週間」等の各種行事を通して、学校に対する地域の理解を深め、学校支援体制の強化を図る。	学校教育	学校や地域の実態を反映した実施計画をもとに、地域住民や保護者が参加した授業の実施や学習の成果を発表するなど、家庭や地域との連携を深める開かれた学校づくりを促進した。	A	1			
			③児童生徒に正しい勤労観、職業観を身につけさせるため、地域と連携してキャリア教育を推進する。	学校教育	○「総合的な学習の時間」及び徳島県の補助事業(ソフト)を活用し、各小・中学校が福祉体験学習・農業学習・職場体験学習を展開し、正しい勤労観、職業観が身に着くよう地域との連携に取り組んだ。	A	1			
	(2)学校評価システムの確立と推進		①学校評議員における学校評価システムを確立し、信頼される学校づくりを推進する。	学校教育	学校関係者評価委員会の設置に向けたガイドラインを作成し、その中に学校評議員を積極的に活用するなどの地域と連携した学校評価システムの確立に取り組んだ。	A	1			
			②学校評価を広くHP等で公表するなど、地域ぐるみで学校改善をめざす学校運営を推進する。	学校教育	全小・中学校HPにおいて学校評価を公表した。	A	1			
			③将来の学校運営協議会の設置を見据えた条件整備を推進するとともに、学校支援地域本部(学校支援ボランティア)の充実に努める。	学校教育	学校支援地域本部事業に対する理解を深め、学校と家庭・地域社会が協力して児童生徒の教育に取り組むうえで、地域のニーズを大切にしたい教育活動の推進に努めた。	B		1		
	(3)家庭の教育力向上の推進		①「早寝・早起き・朝ご飯」運動を展開し、児童生徒の生活リズムの向上を図る。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立等に努めた。全国学校給食週間(1/24～1/30)では、各校において県の特産物や郷土料理の紹介、食事のマナー指導や給食の歴史紹介等を通じて食に対する意識の高揚を図った。	A	1			
			②「家庭の日」の普及啓発に努め、明るい家庭づくり運動を展開する。	生涯学習課	「家庭の日」の普及を図るため、絵画の募集を実施。市内小中学生から応募があった。	A	1			
			③学校と保護者の連携・協働の機運を高め、PTA活動の活性化を図る。	生涯学習課	加盟PTAのスポーツ交流大会を実施し、各PTA間の連携を図った。また、県P連や西部ブロック研修会に参加し、子どもたちの健全育成を図る活動を実施した。	A	1			

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員評価				
						教育委員会評価	A	B	C	D
3・豊かな「学び」を支援する教育環境の整備・充実	(1) 適正規模・適正配置に向けた学校統合の推進	(1) 学校教育と適正規模・適正配置	①統合学校の施設整備及び教育内容の充実に向けた行政的支援を積極的に実施する。	学校教育	休校が決定された学校については、指定校への通学の利便性を確保するため、スクールバスの路線およびダイヤ変更、またはタクシー利用により、可能な限り支援策を講じた。	B		1		
			②東祖谷地区の小・中一貫教育校の開校に向け、教育環境の整備を推進する。	学校教育	平成24年4月開校に向け、施設整備に取り組んだ。	A	1			
			③へき地指定学校の教職員定数改善を国・県へ要望し、複式学級の解消や組織の充実を推進する。	学校教育	エトバイザー制度を活用し複式授業の工夫改善に努めた。市内47%を占めるへき地指定校の教育充実を図るために、教職員定数や複式解消等に向けた教員配置を要望した。	A	1			
		(2) 小学校の統合の推進	①地域の意向を踏まえながら、複式学級の解消を目指した学校統合を推進する。	学校教育	耐震化の説明会と合わせて学校統合についての説明会を実施した(佐野小、大野小、東祖谷統合小学校、馬路小)。	A	1			
			②耐震化の問題をもつ学校については、地域の理解を得ながら、早期統合の実現を図る。	学校教育	耐震化の説明会と合わせて学校統合についての説明会を実施した。(佐野小、大野小、東祖谷統合小学校、馬路小)	A	1			
			③統合問題については、国や県の動向を踏まえながら、慎重かつ迅速な解決をめざす。	学校教育	国、県において、特に変わった動きは無く、三好市の実情に合わせた取り組みを実施した。	B		1		
		(3) 幼・保一体教育の推進	①幼稚園・保育所の適正規模・適正配置を推進するため、就学前教育施設の再編を検討する。	学校教育	・就学前教育の施設の再編については、国の方針に準じて検討していく方向であり「子ども・子育て新システム」の動向を注視し、幼保検討部会において、三好市就学前教育・保育基本方針(案)の各地区(旧町村)の就学前教育推進計画(工程表)を、幼稚園・保育所のそれぞれの部会で検討した。(幼保検討部会は3回、幼稚園・保育所部会は1回ずつ開催した)	B		1		
			②幼稚園、保育所、小学校の連携強化を図り、充実した就学前教育を推進する。	学校教育	・5歳児発達相談に幼稚園・保育所・療育センター等の現場を保健師と一緒に訪問した。幼児を観察して発達上の課題やつまずきを発見し専門機関とも連携しながら、一人ひとりに応じた支援の対応に努めた。また、保護者の子育ての相談にも応じ、保護者・園・小学校・専門機関とも一緒に話し合う機会を設けた。本年度、特別支援連絡協議会で就学支援シートを作成・実施し、保護者の回答を小学校に提出して就学に向け滑らかな接続ができるよう連携に努めた。	A	1			
			幼稚園教育の振興を図るため、地域の実態や保護者の要請に応じた「預かり保育」を実施し、拡充を図る。	学校教育	・三好市の園児123名中77名が午後保育や児童クラブに登録し62.6%が利用した。池田町内(5園)の園児61名中31名が午後保育を利用した。利用率は、50.81%。8月の預かり保育(6園)は園児64名中33名が利用した。利用率は51.56%。井川町内(3園)39名中37名、山城町は(2園)13名中8名が児童クラブを利用した。井川町の利用率は94.8%、山城町は61.5%であり、夏・冬休みも同様である。三野町(1園)と西祖谷山村(1園)は、降園時刻が2時～3時の為、預かり保育の要請はなかった。	A	1			

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
(2) 安心で安全な施設設備の整備・充実	(1) 校舎等の耐震化の推進		①耐震化については、学校統合も見据えながら計画的に推進する。	学校教育	学校施設年度別整備計画を基に、平成26年度において学校施設耐震化率100%を目指して、計画を推進した。	A	1			
			②耐震診断・耐力度調査の結果を踏まえ、緊急度の高いものから計画的に耐震化を推進する。	学校教育	平成23年度は、東祖谷小・中学校と辻小学校校舎の改築工事を実施。また、池田小校舎・屋体、芝生小校舎、王地小校舎・屋体、山城小校舎の耐震補強工事を実施。井内小校舎、川崎小校舎・屋体、芝生小屋体、西祖谷中校舎の耐震化の設計業務を実施した。	A	1			
			③耐震化率の目標を、H24年度80%、H26年度100%として、早期の耐震化を図る。	学校教育	・H23年度末において、耐震化率が78.7%となる予定。(対象=75棟/24校) 100%達成はH27年3月末の予定。	A	1			
	(2) 食育と地産地消の推進		①食育推進計画、学校食育指導プランに基づき、各学校における食育を実践する。	スポーツ健康課	各小中学校において、学校食育計画を立て、食育を推進した。	A	1			
			②学校と家庭との連携を図り、児童生徒の望ましい生活習慣、食習慣の確立を図る。	学校教育	各校で「体力向上計画」を策定し、早寝・早起き・朝ごはん等基本的な生活習慣の確立等に努めた。また、学校給食試食会を開催し、保護者に参加いただくことで、学校給食への理解を図るとともに食育への関心を高めた。	A	1			
			③給食センター及び共同調理場の統合問題を検討するとともに、地場産物の活用率を高め、学校給食における地産地消を推進する。	スポーツ健康課	東祖谷給食調理場を整備するとともに、平成24年度から西祖谷給食調理場を下名共同調理場に統合するよう準備を進めた。また、各調理場において、米や野菜など地場産品を給食に利用した。	A	1			
	(3) 学校内外の安全と地域ボランティア活動の充実		①交通安全指導や防災教育など安全教育の徹底を図り、安心で安全な学校づくりを推進する。	学校教育	スクールガードリーダーを活用した交通安全指導を全校で年2回実施した。各校で年数回の防災訓練を実施するほか、23年度に学校災害マニュアル(震災編)の策定を行った。	A	1			
			②地域や関係機関との連携を強化し、児童生徒の安全確保をめざした組織的、機動的な防犯体制の整備を図る。	学校教育	PTA、地域住民の方々の協力を得ながら、登下校時の安全をはかった。	B		1		
			③防災、防犯等の安全管理に関する設備施設の充実を図り、安全確保のための環境設備を推進する。	学校教育	各校の休日夜間警備については、小・中全校、幼稚園4園で警備会社と契約を行った。火災報知機は、小・中全校、幼稚園9園に設置済み。消火器は全小・中・園に設置済み。	B		1		

3 教育委員会が教育長に管理・執行を委任する事務

評価 A(達成度・90～100%) B(達成度・70～80%) C(達成度・50～60%) D(達成度・50%以下)

基本方針		重点施策	具体的実践施策	担当課	平成23年度における取組の計画と実施内容	教育委員会評価	教育委員評価			
							A	B	C	D
(3) 情報化社会に対応した教育環境の充実	(1) ICT教育環境の充実と活用	①各学校におけるコンピュータ等の配置・更新を計画的に実施し、ICT教育環境の質の向上を図る。	学校教育	三好市教育推進協議会で教育情報化計画の検討した。平成25年度を目標に端末更改の検討を実施。教育用ICT利活用促進事業(ICT絆プロジェクト)において最新のICTを活用した授業を検証した。教育用ICT利活用促進協議会開催した(2回)。	A	1				
		②大型テレビや電子黒板等を活用した指導方法の研修を推進し、各学校において情報機器の効果的な活用による授業を推進する。	学校教育	全小・中学校の全普通教室に大型テレビ、プロジェクタ、実物投影機を設置済み。電子黒板は各小学校へ1台、絆PJ校へは4～6学年全教室へ設置している。	A	1				
		③リニューアルした各学校のHPを適宜更新し、様々な学校の情報を積極的に発信することにより、より開かれた学校づくりを推進する。	学校教育	小学校24校 年間平均アクセス数=2717。 中学校6校 年間平均アクセス数=7354。	B		1			
	(2) 教職員のICT指導力の育成及び向上	①ICT教育支援員を各学校に派遣し、すべての教職員が授業や校務でICTの活用が図れる能力や技術力を身につける。	学校教育	ICT支援員により各校で授業や校務の支援を行った。また、必要に応じて校内研修を実施した。ICT支援員派遣回数は、小中学校へ月2回派遣(小規模校は1回)、絆PJ対象校へ月8回 のべ682回派遣した。	A	1				
		②様々なトラブルを未然に防止するため、情報セキュリティポリシーの普及・啓発に努める。	学校教育	情報政策課より三好市に初めて勤務する教職員を対象に4月セキュリティ研修を実施した。全教職員に対しては実施できていない。	B		1			
		③各学校で校務の情報化を積極的に推進し、事務の簡素化、効率化を図る。	学校教育	三好市教育情報化推進協議会等を開催し、推進した。定例会を1回、幹事会を2回開催。校務支援システムやテレワーキングについて検討を行った。	B		1			
	(3) 情報モラルの教育推進と青少年の保護	①児童生徒が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防止するため、情報モラル教育の徹底を図る。	学校教育	ICT支援員による情報モラルの授業を行った。	B		1			
		②個人情報などの重要な情報の紛失、漏洩を防止するとともに、様々なトラブルを防ぐための教職員の情報モラル研修を推進する。	学校教育	三好市に初めて勤務する教職員を対象に4月セキュリティ研修、管理職を対象に9月コンプライアンス研修実施した。また各学校でコンプライアンス推進責任者を置き、計画書に基づき研修を実施した。	A	1				
		③学校、家庭、関係機関の連携を深め、児童生徒がICTを安全に使用するための啓発活動や体制作りを推進する。	学校教育	ICT支援員による教職員への研修の充実を図ったり、青少年育成センターとの連携するなどして児童生徒への啓発活動を計画的に推進した。	B		1			
	総合評価						B	56	21	3
						69.1%		25.9%	3.7%	1.2%